

民 営 化 方 式 の 比 較 資 料

民：民間主体 公：公的主体

		A 民：保有・債務償還・建設 ・管理 <sup>(注1)</sup> ・関連事業 (永久有料)	B 民：保有・債務償還・建設 管理 <sup>(注1)</sup> ・関連事業 (国との協定)	C 民：建設・管理 <sup>(注1)</sup> ・関連事業 + 公：保有・債務償還	D 民：管理 <sup>(注1)</sup> ・関連事業 + 公：保有・債務償還・建設	E 民：料金徴収・関連事業 + 公：保有・債務償還・建設・維持管理	F 公団方式
考え方		民間主体の経営判断で建設・管理等を実施。事業廃止は許可制。	国と民間主体の協定に基づき、民間主体が建設・管理等を行う。	公的主体と民間主体の協定に基づき、民間主体がリース料を公的主体に支払い、管理等を行う。公的主体は債務を償還。建設は民間主体が公的主体との契約に基づき実施。	公的主体と民間主体の協定に基づき、民間主体がリース料を公的主体に支払い、管理等を行う。公的主体は建設を行い債務を償還。	民間主体は公的主体からの委託により料金徴収等を実施。公的主体が建設・管理等を行い、料金収入で債務を償還。	命令に基づき公団が、建設、管理等を行い、料金収入で債務を償還。
道路管理権限		道路法の体系で整理できるか要検討	国が権限を行使、実務は民間主体に委任	公的主体が権限を行使、実務は民間主体に委任	同左	公的主体が実施	公団が実施
国への帰属		しない	協定期間後	償還終了後	同左	同左	同左
課題対応	ネットワーク整備 <sup>(注2)</sup>	政策的な整備は困難	民間主体と国との協定に基づき整備	国の政策に従い整備	同左	同左	同左
	収支見通しの責任	民間主体が、将来の収入、金利変動、災害等のリスクを負う。	民間主体が、将来の収入、金利変動、災害等のリスクを負う。	民：リース料の設定を通じ将来の収入リスクを負う。 公：将来の金利変動・災害等に関するリスクを負う。	同左	公的主体が将来の収入、金利変動、災害等についてのリスクを負う。	同左
	効率化・コスト縮減のインセンティブ	建設・管理・関連事業を一体としたコスト縮減努力が民間主体の利益に直結。その利益が国民へのサービス向上に繋がる仕組みが必要。	同左	管理費の縮減は民間主体の利益を増大。民間主体が実施する建設費も縮減のインセンティブを働かせる仕組みが必要。	同左	コスト縮減計画に基づき実施	同左
	サービス向上・関連事業の収益還元	サービス向上による増収が民間主体の利益に直結。一体として関連事業の収益を吸収。	同左	民間主体はサービス向上による増収を指向。占用料等による債務償還に収益還元の仕組みの強化が必要。	同左	サービス向上に対するインセンティブが必要。占用料等による債務償還に収益還元の仕組みの強化が必要。	同左
考えられる公租公課		固定資産税 <sup>(注3)</sup> 有 法人税	固定資産税減免 <sup>(注3)</sup> 法人税有	民：道路資産以外の固定資産税有、法人税有 公：道路資産の固定資産税免除、法人税免除	同左	同左	免除
考えられる助成	公的主体			出資金、財政投融资等	出資金、財政投融资等	出資金、財政投融资等	(出資金・利子補給金・財政投融资)
	民間主体	-		-	-	-	
検討課題							

(注1)：管理には料金徴収を含む。

(注2)：ネットワーク整備のための投資可能額は、A < B < C・D < E・F。

(注3)：考えられる公租公課は、我が国における社会資本等に関する実績から想定したもの。